

ラム系統送電網強化計画【パプアニューギニア】

施策所管局課 国別開発協力第一課
評価年月日 令和5年4月

1 案件概要	
(1) 供与国名	パプアニューギニア独立国
(2) 案件名	ラム系統送電網強化計画
(3) 目的・事業内容 *閣議決定日、供与条件などを 含む	ラム1水力発電所の系統における既存送電線の複線化と変電所の改修等を行うことにより、パプアニューギニア第二の都市である商業の中心地レイを中心とする地域への信頼性の高い電力供給を図り、ラム系統周辺地域の将来の電力需要への対応及びレイを中心とする地域住民の生活環境の改善に資するとともに、ひいては同国経済の活性化に寄与するものである。 案件の内容 ・送電線(132kV)の敷設(計138km) ・変電設備の改修・拡張・新設(計4箇所) ・コンサルティング・サービス ア 閣議決定日：平成25年3月22日 イ 供与限度額：83.40億円 ウ 金利：0.3%（コンサルティング・サービスについては0.01%） エ 償還（据置）期間：40年（10年） オ 調達条件：一般アンタイド
2 事業の評価	
(1) 経緯・現状 関連する無償、有償等の案件が 現在実施されている場合は、そ れら案件との関連が分かるよ う記述。	ア 社会ニーズの現状 パプアニューギニア（PNG）経済は、本事業計画当初5%を超える成長を持続していた。こうした中、PNG電力公社（PPL）に対する最大電力需要は、その後ますます増加することが予測されていたものの、施設の老朽化や低い発電・送電容量などから、PPLによる安定的な電力供給が大きな課題となっていた。かかる状況下、産業地域としての発展が大きく期待される同国第二の都市であるレイに電力を供給するラム系統も同様の状況で、2011年の送電線の老朽化等に起因するレイにおける年間総停電時間は373.78時間と長時間に亘っていた。 本事業の実施地域であるレイでは、2023年に地元経営者が不安定な電力供給によるビジネスへの悪影響を訴え、PPLに対し状況改善を要求、また、同国内にある大手工場が不安定な電力供給に起因するコスト上昇とPPLから独自電源設備建設の許可が下りないことを訴えて操業を停止する事態となるなど、対象地域の電力供給にかかる課題は未だ解決されておらず、本事業の必要性は引き続き高い。 イ 事業遅延に関する経緯・現状 本事業では、コンサルタント入札の不調に加えてPNG政府による用地取得等も大幅な遅延を伴いつつ、ようやく2019年5月に工事が開始された。このことにより、事業の進捗に影響が及んだが、用地取得の目処が立ちつつあることから、特に遅れが目立っていた鉄塔建設と電線敷設工事の進展が期待される。かかる状況を受け、PNG政府は貸付実行期限の延長を実現した上で本事業の完成を目指す方針である。

(2) 今後の対応方針	本件に関する社会的ニーズが引き続きあり、事業完成後は当初予定どおりの効果が見込まれる。また、事業進捗を妨げている用地取得の問題も進展が見られつつあることから、支援を継続し、進捗をフォローする。
3 政策評価を行う過程において使用した資料等	・ 交換公文 ・ 外務省の約束状況に関する資料及び案件概要 ・ 国際協力機構の案件検索 ・ 国際協力機構の事業事前評価表 ・ その他国際協力機構から提出された資料